平成21年度　5%の行政経営改革実施計画一覧表（平成21年度～平成30年度）

（単位：千円）

部局名	1．歳　出				2．歳　入					3．特殊要素				1＋2の計	1＋2＋3の計
	経常	施策	公共	単独	経常	施策	公共	単独	充当先なし	経常	施策	公共	単独		
01企画部	△ 572,163	△ 96							10,000					△ 582,259	△ 582,259
02総務部	△ 252,000								795,979					△ 1,047,979	△ 1,047,979
03福祉部	△ 267,962	△ 100				3,000								△ 271,062	△ 271,062
04市民部	△ 2,160	△ 2,640											1,000	△ 4,800	△ 3,800
05環境部									192					△ 192	△ 192
06経済部	△ 83								780				68,581	△ 863	67,718
07建設部									8,160					△ 8,160	△ 8,160
08議会事務局	△ 800													△ 800	△ 800
09教育委員会	△ 3,594													△ 3,594	△ 3,594
10消防本部	△ 100												489,944	△ 100	489,844
11出納室														0	0
12監査事務局														0	0
13農業委員会														0	0
14港務局														0	0
15選挙管理委員会														0	0
合　計	△ 1,098,862	△ 2,836	0	0	0	3,000	0	0	815,111	0	0	0	559,525	△ 1,919,809	△ 1,360,284

歳出合計 △ 1,101,698　　歳入合計 818,111　　特殊要素合計 559,525

平成21年度　5%の行政経営改革実施計画集計表

（単位：千円）

部局名	1．歳　出			2．歳　入			計画額合計	実績額合計	達成率
	計画額	実績額	達成率	計画額	実績額	達成率			
01企 画 部	△ 572,259			1,000			△ 573,259		
02総 務 部	0			57,329			△ 57,329		
03福 祉 部	△ 85,524			3,000			△ 88,524		
04市 民 部	0			0			0		
05環 境 部	0			0			0		
06経 済 部	△ 23			78			△ 101		
07建 設 部	0			0			0		
08議会事務局	△ 80			0			△ 80		
09教育委員会	△ 3,594			0			△ 3,594		
10消防本部	△ 100			0			△ 100		
11出 納 室	0			0			0		
12監査事務局	0			0			0		
13農業委員会	0			0			0		
14港 務 局	0			0			0		
15選挙管理委員会	0			0			0		
合　計	△ 661,580	0	0.0%	61,407	0	0.0%	△ 722,987	0	0.0%

「創造の10年へ！5%の行政経営改革」実施計画書（平成21年度計画）

部局名　各部

1. 歳　出

（単位：千円）

No	部局名	経費区分	担当課名	開始年度	事務事業名	実施区分	実施内容及び計算式	整理区分	実施上の問題点及び対応	計画未実施の場合の理由	年度	実施による概算影響額（一財ベース） H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	合　計
1	企画部	経常	財政課	H19	補償金なし繰上償還	3	H19年度から3か年に限り認められる補償金なし繰上償還を実施する。H21年度の繰上償還の対象は、旧資金運用部資金金利5%以上6%未満、旧簡易生命保険資金金利5%以上7%未満となっている。借換分との金利差額が経営改革額となる。	8	財政健全化計画、公営企業健全化計画の策定及び計画の達成度などの条件をクリアしなければならない。		計画	△ 571,016										△ 571,016
											実績											0
2	企画部	施策	情報政策課	H21	情報化基本計画推進事業費	1	斎場が指定管理者制度を平成21年度より導入したため、庁内LANネットワークに参加する必要がなくなった。したがってBフレッツの使用を取りやめるため、予定していた通信運搬費が削減できる。 8,000円×12ヶ月=96,000円	1	特になし		計画	△ 96										△ 96
											実績											0
3	企画部	経常	情報政策課	H21	電算管理運営費	1	財務会計、介護システム、上下水道システム用のプリンターについては、更新時期を迎えているが、財務会計システムの入れ替え検討も予定されていることから、今年度については再リースで対応する。 1,251,432(予算額)－104,328(再リース費用)＝1,147,104	4	プリンターの製造元であるIBMとは今年度も保守契約を締結したことから、故障については修理で対応する。		計画	△ 1,147										△ 1,147
											実績											0
4	総務部	経常	収税課	H22～	前納報奨金制度（収納管理費）	3	H17年4月、交付率を0.5/100から0.25/100に、期別上限額を25万円から12万5千円に一部改正した。 改正の影響・動向を見極めたうえでH22年度より廃止する予定であるが、経済情勢悪化による徴収率の低下から先送りすることが濃厚。 H21年度当初予算額31,300千円	1	条例廃止に伴う議会対応及び納税者に対するPR		計画		△ 28,000	△ 28,000	△ 28,000	△ 28,000	△ 28,000	△ 28,000	△ 28,000	△ 28,000	△ 28,000	△ 252,000
											実績											0
5	福祉部	経常	児童福祉課	H20～	保育所費	1	中途退職した正規保育士について不補充とし、これに代わり臨時保育士を配置することにより、人件費の差額をを削減する。 （試算根拠） 保育士1人当たりの年間削減額＝正規保育士年間人件費－臨時保育士年間人件費（2,391千円）	4	・今後定員適正化計画により、中途退職保育士の補充を行わなかった場合には、削減額は増加することになる。 ・この削減額には、正規職員の給料ベースアップ要素は含まれていないため、実際の削減額はこれを上回るものと推測される。		計画	△ 33,653	△ 20,192	△ 20,192	△ 20,192	△ 20,192	△ 20,192	△ 20,192	△ 20,192	△ 20,192	△ 20,192	△ 215,381
											実績											0
6	福祉部	経常	介護福祉課	H21	高齢者福祉センター管理費	1	老人福祉センター指定管理料のうち、人件費について正規職員を再任用職員で対応することにより、指定管理委託料を削減する。	4	特になし		計画	△ 3,781										△ 3,781
											実績											0
7	福祉部	経常	福祉課	H21	人件費	1	育児休業職員1名分について、代替の臨時職員との人件費差額減額分 （計算式） （正規職員人件費　－　臨時職員人件費）×人数 （5,000千円－2,000千円）×1人＝3,000千円	8	他の正規職員への事務量の負担が増大する。		計画	△ 3,000										△ 3,000
											実績											0
8	福祉部	経常	介護福祉課	H21	介護保険事業特別会計繰出金	1	育休職員を臨時職員で対応したための人件費差額	8	他の正規職員への事務量の負担が増大する。		計画	△ 3,000										△ 3,000
											実績											0
9	福祉部	経常	児童福祉課	H21～	保育所費	1	育児休業者に対する代替職員について、正規職員を不補充とし、臨時職員を配置することによる人件費差額 正規職員1人当たり年間人件費5，000千円 臨時職員1人当たり年間人件費2，000千円 1人当たり削減額3，000千円 ×児童福祉課14人＝42，000千円	8	他の正規職員への事務量の負担が増大する。		計画	△ 42,000										△ 42,000
											実績											0
10	福祉部	経常	福祉課	H20～	セーフティネット支援対策等事業費	1	角2封筒の共通帳票を広告付きにし、無償提供を受けた。	4	無償提供業者がいることが必要である。		計画	△ 20	△ 20	△ 20	△ 20	△ 20	△ 20	△ 20	△ 20	△ 20	△ 20	△ 200
											実績											0
11	福祉部	施策	包括支援センター	H20～	新予防給付マネジメント事業費	1	角3封筒の共通帳票を広告付きにし、無償提供を受けた。	4	無償提供業者がいることが必要である。		計画	△ 10	△ 10	△ 10	△ 10	△ 10	△ 10	△ 10	△ 10	△ 10	△ 10	△ 100
											実績											0
12	福祉部	経常	国保課	H20～	一般管理費	1	角2の封筒を広告付きにし、印刷製本費の削減を図る。	4	無償提供業者がいることが必要である。		計画	△ 60	△ 60	△ 60	△ 60	△ 60	△ 60	△ 60	△ 60	△ 60	△ 60	△ 600
											実績											0
13	市民部	施策	広報相談課	H23～	テレホンガイド広報費	2	利用状況の精査、代替手段の検討等により廃止・削減を図る	1	視覚障害者団体等での意見聴取、説明		計画			△ 330	△ 330	△ 330	△ 330	△ 330	△ 330	△ 330	△ 330	△ 2,640
											実績											0
14	市民部	経常	広報相談課	H22～	広報費	1	昨年度計画では、封筒広告を予定していたが、使用する封筒枚数が少なく達成が難しいと判断し、代わって、市政だよりDTP編集機の新規更新（6月）に伴い、より経済性が高く、全職員が使用可能なｳｨﾝﾄﾞｳｽﾞ機器（従来はMAC機器）に変更し、経費削減を図る。 想定では、2割程度削減が可能と思われる。	4	指名競争入札にて、最低金額を落札額とするため、実際に、前年度より減少するかどうかは不明。 全国の自治体においても、ｳｨﾝﾄﾞｳｽﾞ機器（DTP）の使用が増えている。		計画		△ 240	△ 240	△ 240	△ 240	△ 240	△ 240	△ 240	△ 240	△ 240	△ 2,160
											実績											0

「創造の10年へ！5%の行政経営改革」実施計画書（平成21年度計画）

部局名　各部

1. 歳　出

（単位：千円）

No	部局名	経費区分	担当課名	開始年度	事務事業名	実施区分	実施内容及び計算式	整理区分	実施上の問題点及び対応	計画未実施の場合の理由	年度	実施による概算影響額（一財ベース） H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	合計
	環境部なし																					0
15	経済部	経常	商工労政課	H22	工業試験場管理費	1	更新時期にあるプリンタを継続使用 （予算額）62,000円−（現行リース料）41,076円 ＝20,924円	4			計画	△ 20										△ 20
											実績											0
16	経済部	経常	運輸観光課	H21	観光費	2	新居浜市観光宣伝用の封筒を広告付き印刷とし、印刷製本費の節減を図る。●封筒印刷代金68,250円（各2号封筒5,000枚）●広告料収入60,000円（@10,000円×6業者）	4			計画		△ 60									△ 60
											実績											0
17	経済部	経常	農林水産課	H21	農業振興費	1	印刷製本費のうち、写真現像・焼付について、デジタルカメラを使用するなど、経費の削減に努める。	4	特になし		計画	△ 3										△ 3
											実績											0
18	経済部	施策	農地整備課	H21	市単独土地改良事業	2	改良区への原材料支給について、昨年の実績をふまえ状況に応じ、市で所有する中古品（他工事で仮設用資材として使用済）を支給し、コストの削減を図る。	4	原材料支給の内容に、対応可能な中古品が含まれるかどうかの問題がある。 また、原材料支給は要望件数が多く、順番待ちの状況となっているため、対応件数の増大は見込めるが、歳出総額の削減は困難である。		計画											0
											実績											0
	建設部なし																					0
19	議会事務局	経常	議事課	H21～	議会管理運営費	1	市政概要の配布先及び配布方法をを見直すことにより、発行部数（500部）を100部削減して、経費の節約を図る。（800千円　→　720千円）	4	特になし		計画	△ 80	△ 80	△ 80	△ 80	△ 80	△ 80	△ 80	△ 80	△ 80	△ 80	△ 800
											実績											0
20	教育委員会	経常	学校教育課	H21	小学校管理運営費	2	コピー使用料　1,967×0.05=98 水道使用料　23,067×0.05=1,153 下水道使用料　17,000×0.05=850	3	小学校におけるコピー使用料、水道使用料、下水道使用料の節減を促進する。		計画	△ 2,101										△ 2,101
											実績											0
21	教育委員会	経常	学校教育課	H21	中学校管理運営費	2	コピー使用料　1,596×0.05=79 水道使用料　8,165×0.05=408 下水道使用料　3,966×0.05=198	3	中学校におけるコピー使用料、水道使用料、下水道使用料の節減を促進する。		計画	△ 685										△ 685
											実績											0
22	教育委員会	経常	体育文化課	H21	文化財保護委員研修旅費	1	例年、文化財保護委員から2名程度、文化財保護先進地に派遣し、保護手法、保護体制や、文化財の現況の研修を行っている。 平成21年度当初予算額：84,000円	2	今年度終了予定の正光寺山古墳の発掘調査現場で、実地研修を実施する事で、今年度の研修としたい。		計画	△ 84										△ 84
											実績											0
23	教育委員会	経常	社会教育課	H18～	公民館管理運営費	1	別子山公民館長は正規職員となっており、非常勤館長1名分の報酬664千円が不要となるため。	8	次年度以降の人事異動により正規職員の館長の配置があるかは未定である。		計画	△ 664										△ 664
											実績											0
24	教育委員会	経常	社会教育課	H21	事務局運営費	1	「新居浜市の教育」についてPDFデータにて閲覧可能にし印刷部数を削減する。	5			計画	△ 60										△ 60
											実績											0
25	消防本部	経常	総務警防課	H21	管理運営費	1	消耗品費の事務用品等の節約に努め、削減を図る。	5	特になし		計画	△ 100										△ 100
											実績											0
	出納室、監査事務局、農業委員会、港務局、選挙管理委員会なし																					
合計											計画	△ 661,580	△ 48,662	△ 48,932	△ 48,932	△ 48,932	△ 48,932	△ 48,932	△ 48,932	△ 48,932	△ 48,932	△ 1,101,698
											実績	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

「創造の10年へ！5%の行政経営改革」実施計画書（平成21年度計画）

部局名　各部

2. 歳　入

（単位：千円）

No	充当先区分	部局名	担当課名	開始年度	歳入科目名	実施方法及び計算式	実施区分	整理区分	実施上の問題点及び対応	計画未実施の場合の理由	年度	実施による概算影響額 H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	合計
1	なし	企画部	総合政策課	H20～	寄附金	平成20年度の地方税法改正に伴い、個人住民税における寄附金税制の拡充（いわゆる「ふるさと納税」制度の導入）がなされた。本市においても、市ホームページや啓発チラシ等を作成するなどの寄附誘導策を積極的に行う。	1	4	ホームページへの掲載やチラシ等を作成し、市内高校同窓会や全国にいなま倶楽部会員等への積極的な広報活動を実施してが、県内他市町に比べ寄付金額が伸びない。今後も引き続き、積極的に広報活動等を実施する。		計画	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	10,000
											実績											0
2	なし	総務部	管財課	H19～	土地売払収入	普通財産の売却 1．駅前土地区画整理事業用地（14物件） 地積5,446.03㎡　予定売却価格316,040千円 2．旧伝染病棟跡地(下泉町二丁目宅地1,124.50㎡)・旧職員住宅敷地（垣生3丁目2筆計　宅地2,523.47㎡)・星原町市有地（星原町　宅地405.84㎡)・旧泉川公民館敷地（松原町3筆計宅地　1,706.80㎡)・旧桃山短大職員住宅跡地(本畑二丁目　2筆計　宅地　384.53㎡)・垣生海の家跡地（公社より買戻し分　宅地計　2143.23㎡） 総面積8287.87㎡　予定売却価格152,840千円 3．旧繁本住宅敷地（繁本町親番甲704番、甲706番の26筆 総面積1,937.27㎡）　予定売却価格75,971千円 4．法定外公共物の売却及び国県の買収 各年10,000千円　10年間の合計100,000千円 5．その他遊休地など売却（観音原遊休地など整備を伴う）　9年間の総売却予定金額142,149千円 【総合計】787，000千円	2	5	売却する方針で事務を進めているが、価格等により不調となる場合がある。		計画	54,000	116,000	94,000	74,000	100,000	106,000	95,000	128,000	10,000	10,000	787,000
											実績											0
3	なし	総務部	管財課	H19～	土地貸付収入	普通財産の貸付 駅前土地区画整理事業用地（1物件） 地積　829．54㎡　8月契約切れ 予定収入688千円 旧泉川公民館跡地1706．80㎡ 5月より貸付予定 年間予定貸付金額2，500千円	1	5	売却予定地を短期的に貸付するが、購入される可能性はある。 ※売却予定地であるため、臨時収入として項目に挙げているが、売却物件の合計にも含んでいる（重複）		計画	2,979	2,500									5,479
											実績											0
4	なし	総務部	管財課	H19～	使用料収入	自動販売機の使用料収入（電気代含む）	1	5	撤退する可能性はある。		計画	350	350	350	350	350	350	350	350	350	350	3,500
											実績											0
5	施策	福祉部	保健センター	H21	県補助金	救急医療体制整備費について、平成21年度新ふるさとづくり総合支援事業（地域づくり推進事業）への申請 補助対象経費7，889千円 県補助金3，000千円	2	6	県補助金であるため、予算査定において補助対象に該当するかどうか不明である。		計画	3,000										3,000
											実績											0
6	経常	市民部	男女共同参画課	未定	女性総合センター使用料	使用料減免制度の見直し。 市全体の使用料の見直しの中で検討していく。	2	3	男女共同参画社会を目指す学習と行動の拠点施設として多くの市民の方々に利用されているが、利用者の負担増に伴い利用者数の減、男女共同参画社会実現への推進の後退を意識させてしまう。女性団体、女性グループの理解を求める必要がある。		計画	0										0
											実績											0
7	なし	環境部	下水道管理課	H20～	下水消化ガス売却収入	下水処理場で発生する余剰消化ガスを火力発電所に売却し、燃料として有効利用する。売却単価は1．5円/m3に決定。H23年度以降320,000m3×1,5×1,05＝504,000円	3	4	売却先(火力発電所ボイラー)の運転状況により、消化ガス供給量に若干の変動がある。また、H21～22年度は消化槽2槽中1槽の改築工事が予定されているため、H21年度当初予算からの増額は見込めない。		計画			24	24	24	24	24	24	24	24	192
											実績											0

「創造の10年へ！5%の行政経営改革」実施計画書（平成21年度計画）

部局名　各部

2. 歳　入

（単位：千円）

No	充当先区分	部局名	担当課名	開始年度	歳入科目名	実施方法及び計算式	実施区分	整理区分	実施上の問題点及び対応	計画未実施の場合の理由	年度	実施による概算影響額 H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	合計
8	なし	環境部	下水道管理課	H21	下水道使用料	平成22年度が従来からの下水道使用料改定サイクル4年の改定時期となるため、12月議会での下水道条例の改正を目指し検討を行う。	2	3	景気低迷の中、議会等の理解を得られるよう他市の状況等十分な説明資料を準備し対応する。		計画											0
											実績											0
9	経常	経済部	農林水産課	H21～	漁港使用料	条例改正により、漁港に設置されている自動販売機の使用料（大島2，垣生4，新居浜7）を徴収する。@500円×12月×13台	1	7	漁業組合の事務的な手間を極力省くため、使用料の徴収は年払いで実施を予定している。		計画	78	78	78	78	78	78	78	78	78	78	780
											実績											0
10	経常	建設部	都市計画課	H23～	公園使用料	近隣他市の使用料と比較検討した結果、他市と比較して安価であるため、受益と負担の公平の原則から適正な見直しを行う。また、占有料においては道路管理の占有料に準じて見直す。	3	3	庁内全体の使用料見直し計画との整合性を図り、不均衡とならないよう改定する。利用者の極端な負担増とならないよう注意する必要がある。		計画			210	210	210	210	210	210	210	210	1,680
											実績											0
11	経常	建設部	都市計画課	H23～	公営駐車場使用料	近隣他市や近隣駐車場料金と比較検討した結果、他市・近隣駐車場と比較して安価であるため、受益と負担の公平の原則から適正な見直しを行う。	3	3	庁内全体の使用料見直し計画との整合性を図り、不均衡とならないよう改定する。設置経緯から改定に際しては商工会議所・商店街連盟との協議が必要である。また、利用者の極端な負担増とならないよう注意する必要がある。		計画			810	810	810	810	810	810	810	810	6,480
											実績											0
		議会事務局、教育委員会、消防本部、出納室、監査事務局、農業委員会、港務局、選挙管理委員会なし																				
合計											計画	61,407	119,928	96,472	76,472	102,472	108,472	97,472	130,472	12,472	12,472	818,111
											実績	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

「創造の10年へ！5%の行政経営改革」実施計画書（平成21年度計画）

3．特殊要素

（単位：千円）

No	歳入歳出の別	経費区分	部局名	担当課名	事務事業名または歳入科目名	特殊要素となる具体的内容	原因分析及び対応方法	特殊要素に伴う概算影響額										合計
								H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
1	歳出	施策	市民部	市民課	萩生・大生院住居表示整備事業	萩生地区については、住居表示の要望があり、数度説明会も行っている。町割、町名などの問題から、実施するにはいたっていないが、平成14年度、平成15年度、地区の市政懇談会で住居表示実施の意見が出て、市長が、「多喜浜の次は萩生地区」と回答している。平成16年度は、大生院地区からも住居表示に関する説明会を求められるなど実施に向けた、地区住民の期待は高いと思われる。	萩生・大生院地区ともに、住居表示の要望が強く、住居表示を行うには、住民の承諾が必要となることから、住民の機運が高まっているうちに、少しでも早く行うことが得策と考える。							1,000				1,000
2	歳出	単独	経済部	運輸観光課	マイントピア別子東平整備事業	工事費 ①東平歴史資料館外装塗替工事（4,100千円） ②東平歴史資料館地形模型修理（4,097千円） ③合併処理浄化槽新設（3,000千円）	東平歴史資料館は、平成6年に完成以来、厳しい自然環境もあって外装が剥がれてきている。施設の延命措置を図るためには、定期的な補修が必要である。また、展示備品の地形模型が故障し、来館者からはもったいないとの声があるが、製作業者以外では修理できないとのことである。また、現在の合併処理浄化槽（700人槽）は、民間の進出を見込んでの設置であったが、入り込み客数に適合した浄化槽（50人槽）に変更すれば、初期投資経費はかかるが維持管理費を節減することが可能となる。			4,100	4,097	3,000						11,197
3	歳出	施策	経済部	運輸観光課	観光事業推進費	社団法人新居浜市観光協会事業補助金 ①新居浜テレコムプラザ入居経費（3,479千円） ②事務局職員給与一部補助（3,694千円）	新居浜テレコムプラザ建設の際、駅構内に事務所があった観光協会に対し、入居に関る経費は全額市が負担するので入居して欲しいと当時の企画課から打診があり、その条件で、観光協会は新居浜テレコムプラザに入居した経緯がある。現在は、補助金公募制度の中で、予算措置をしているが、仮に審査会で不採択となった場合、これらの経費が支払われず、市の信用が失墜することになる。また、かつて経常経費で措置していた事務職職員の給与の一部補助についても、行政の代わりに民間分野の観光振興を図るには、組織としての観光協会が必要不可欠であることから、継続することが必要である。			7,173	7,173	7,173	7,173	7,173	7,173	7,173	7,173	57,384
4	歳出	単独	消防本部	総務警防課	消防無線整備事業	消防救急無線デジタル整備費 基本設計　1，100千円（H21） 基地局設備一式　291，504千円（H27） 車載・携帯無線機等　197，340千円（H27）	電波法の改正により、消防救急無線については、平成28年5月31日までにデジタル化へ移行しなければならない。整備方針として、県内の各消防本部が共同整備するこになっているが、詳細な整備時期等については未定である。今後は、協議会で詳細な整備方針及び負担金等が決定される予定である。	1,100						488,844				489,944